

平成 29 年 10 月 20 日 (金)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野 和夫)
人材育成部門 主任研究員 堀 有喜衣
(代表) 03-5903-6111 URL : <http://www.jil.go.jp>

「フリーター経験者の高学歴化と正社員化減少

—「第4回 若者のワークスタイル調査」—

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、若者の働き方と意識について把握するため調査を実施しました (対象は東京都の若者)。このほど、調査結果がまとまりましたので公表します。

調査結果のポイント

<フリーター経験者の4割を占める大学・大学院卒者>

フリーター経験者は 2001 年では高卒者が 4 割を占めていたが、2016 年調査では大学・大学院卒者が 4 割を占めるようになってきている (図表 1)。フリーター経験率は高卒者も大学・大学院卒者も 2001 年よりも 2016 年の方が高くなっている (図表 2)。

<「モラトリアム型」が減少>

フリーターのタイプとして「モラトリアム型」は減少し、「やむを得ず型」「ステップアップ型」の割合が増加した (図表 3-1、3-2 類型の内容は図表 4)。

<フリーターから正社員化に成功する割合は改善せず>

フリーターからの正社員化については、正社員になろうとした割合は一定水準にあるものの、うち正社員化に成功した割合は減少傾向にある (図表 5)。

<「フリーター共感」意識弱まる>

「フリーター」に共感する意識は 2001 年に比べて、フリーター経験に関わらず弱まった (図表 6)。

<離職理由は「労働条件」理由が1位に>

離学後すぐに正社員になった者が就職した企業を辞める理由として、2001 年には男性では「仕事が自分に合わない」が 1 位であったが、2016 年調査では「労働時間 (残業を含む)」が 1 位となった。女性でも 2001 年には「健康上、家庭の事情・結婚・出産」が 1 位であったが、今回調査ではこの理由と並んで「労働時間 (残業を含む)」が 1 位となった (図表 7)。

<キャリアは安定化するも、学歴間格差は女性で拡大>

男性においては高卒者も大学・大学院卒者もキャリアは安定した方向に改善したが、特に大学・大学院卒者の改善が大きく格差は残った。女性については大学・大学院卒者は改善したが女性高卒者はそれほど改善せず、格差が拡大した (図表 8)。

＜東京都内においても若者の働き方には地域区分により特徴＞

中卒時の居住地と現在の居住地が同一である者は3割程度で、都外からの流入者が5割を占めていた（図表10 地域区分は図表9）。現在の就業地別にみると、周辺区と多摩地区の就業者はフリーター経験率が高く、都心区の就業者は大規模企業勤務で東京都外の出身者が多い（図表11）。

※詳細な調査結果は、JILPT [労働政策研究報告書 No. 199](#) として公表。

I 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

本調査は、大都市の若者の働き方や意識の変化を明らかにすることを目的としている。2001年から調査を開始し、今回の2016年で4回目（2001年、2006年、2011年）。

2. 調査名

「第4回 若者のワークスタイル調査」

3. 調査対象

層化二段系統抽出法にて東京都の25歳～34歳の男女8000名を東京都の男女比を反映するように抽出。

4. 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。WEBやスマートフォンでも回答が可能なように設計。

5. 調査実施期間

2016年8月1日より10月3日まで。

6. 回収状況

回収率は37.4%（回収数2992名 調査票での回収2440名、Webの回収が552名）うち無効票を除いた2893名を有効票とした。ただし第1回～第3回調査までは現在学生・専業主婦（夫）は調査対象外であったため、第1回～第3回調査との比較を行う際には、現在学生・専業主婦（夫）を除いた2633名を中心に分析している。

7. 調査結果利用上の留意点

今回の第4回調査はあらかじめ対象者を無作為に抽出し郵送法で行っているが、第3回調査まではエリアサンプリング（現在学生や専業主婦・夫を除いた若者層に対して、無作為に選定された現地で調査を依頼する調査手法）で実施している。なおエリアサンプリングと無作為抽出法は単純集計においてはそれほど結果に差異はないとされている。

また第1回目調査については、母集団の構成比を反映するようにウェイトバック（回収された標本を性別・年齢等に基づき、母集団と同様の構成となるようにウェイトをつけて集計すること）を行っている。

8. フリーター経験者の定義

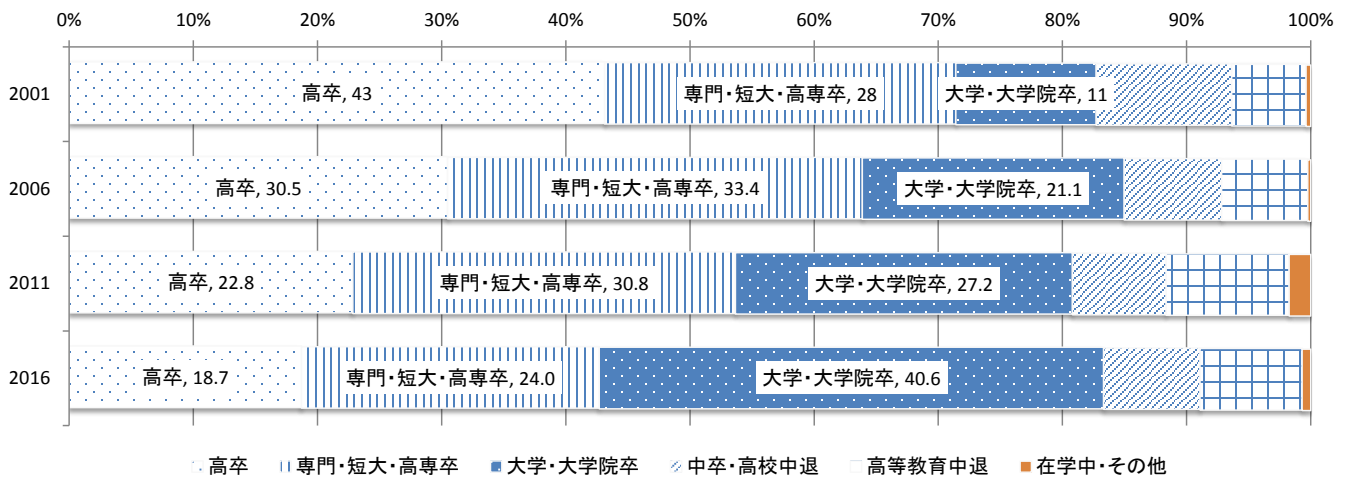
パート・アルバイト経験者（学生時代のアルバイトを除く）。

II 調査結果の概要

1. フリーター経験者の高学歴化が進展

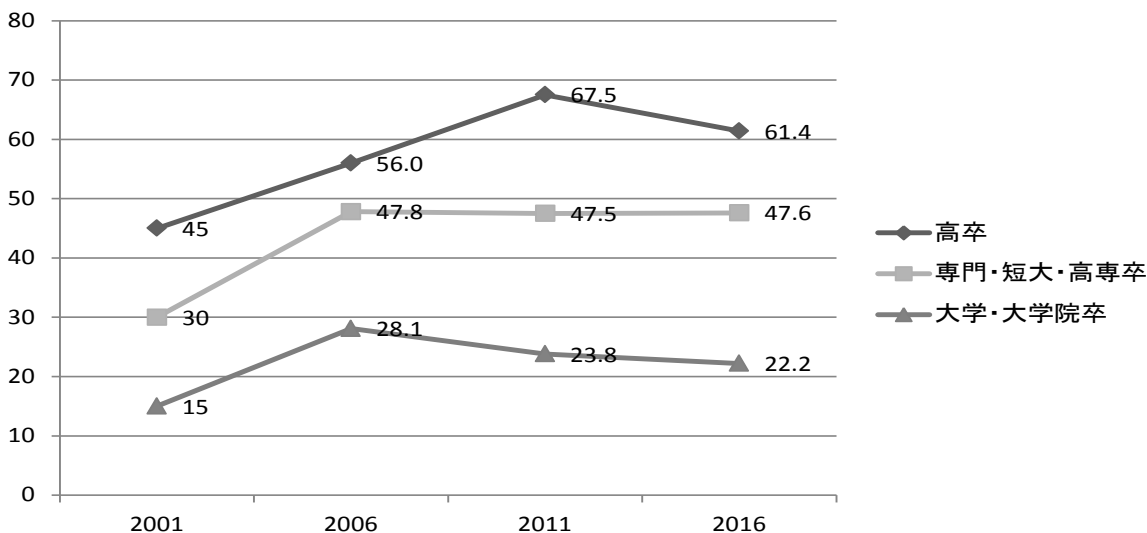
2001年にはフリーター経験者の4割を高卒者が占めていたが、2016年には大学・大学院卒者が4割を占めるようになった(図表1)。学歴別にフリーター経験率をみると、2001年に比べると2016年の方が高卒者も大学・大学院卒者も高くなっている(図表2)。

図表1 フリーター経験者の学歴構成(25-29歳層 単位:%)



注: 2001年調査については、ウェイトバックを行っているため、小数点を切り捨て。

図表2 フリーター経験者の学歴別推移(25-29歳層 単位:%)



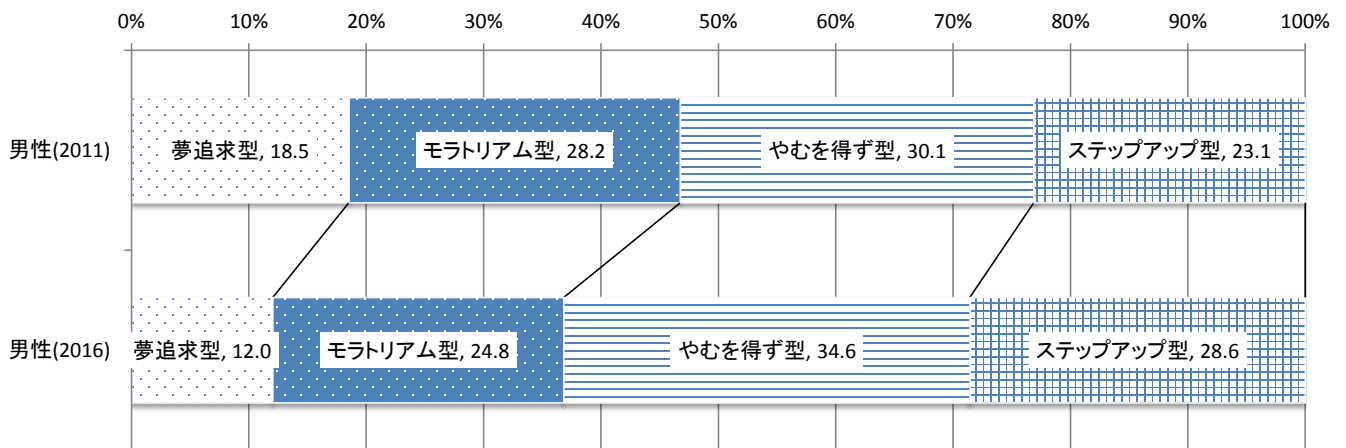
注: 2001年調査については、ウェイトバックを行っているため、小数点を切り捨て。

2. フリーター類型の変化－「モラトリアム型」が減少

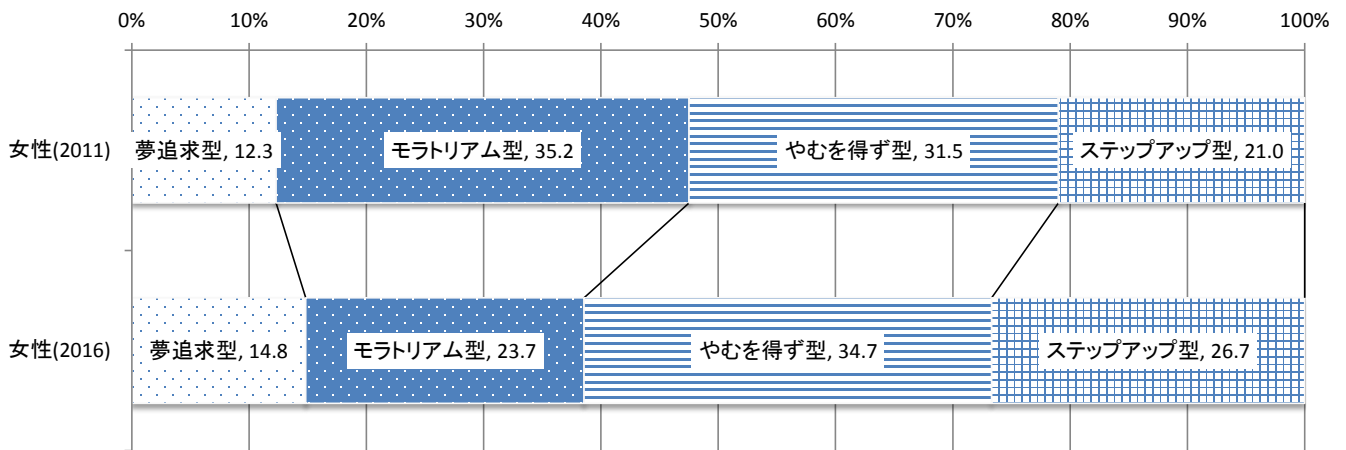
フリーターになった理由やきっかけについて、「夢追求型」「モラトリアム型」「やむを得ず型」「ステップアップ型」の4類型から把握することを試みた（25－29 歳層のフリーター経験者 図表 3－1、3－2、図表 4）。

「モラトリアム型」が減少し、「やむを得ず型」が男女とももっとも多くを占めるようになった。また「ステップアップ型」が増加した。

図表 3－1 フリーター4類型の分布 男性（25－29 歳層 単位：％）



図表 3－2 フリーター4類型の分布 女性（25－29 歳層 単位：％）



フリーター類型は、フリーターになった理由やきっかけに基づき次のように分類している。

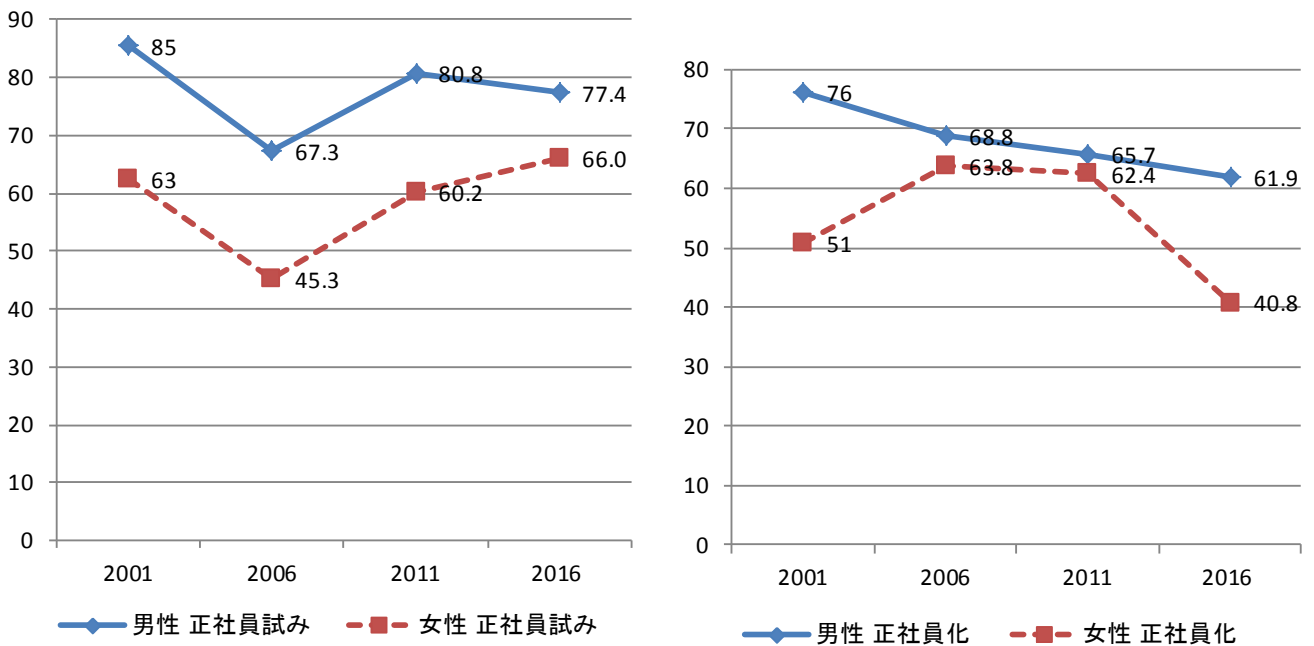
図表 4 フリーター類型

フリーター類型	フリーターになった主なきっかけ、理由
ステップアップ型	つきたい仕事のための勉強や準備、修行期間として
夢追求型	仕事以外にしたいことがあるため
モラトリアム型	やりたいことを探したい、正社員になりたくないなど
やむを得ず型	正社員になれない、または家庭の事情など

3. フリーターから正社員化の減少

フリーターからの正社員化への状況についてはあまり改善しておらず、特に男女間の格差が開いた（図表5）。

図表5 フリーターから正社員化への状況（25-29歳層 単位：％）
 （正社員試み：正社員になろうとした割合、正社員化：うち正社員になれた割合）



注：既婚女性含む

学校を離れてから調査時点までの状況について尋ねているため、調査年のみの状況を尋ねたわけではない。

フリーター経験者について、現在の雇用・就業形態を問わず、(1)正社員になろうとしたことがある人の割合、(2)そのうち実際に正社員になった人の割合、を示している。

2001年調査については、ウェイトバックを行っているため、小数点を切り捨て。

4. フリーターへの共感意識弱まる

2001年から2016年の若者の職業意識の変化を「フリーター共感」「能力向上志向」「栄達志向」「仕事離れ・迷い」を軸に検討した（図表6 総合点：使用した調査項目は以下に示した）。

この15年間「フリーター共感」傾向は、フリーター経験の有無にかかわらず低下した。また男性でフリーター経験がない者の「栄達志向」が上昇し、「仕事離れ・迷い」が減少した。

図表6 職業意識の変化（25-29歳層 総合点）

		フリーター共感		能力向上志向		栄達志向		仕事離れ・迷い	
		2001	2016	2001	2016	2001	2016	2001	2016
男性	フリーター経験有	2.71	2.35	3.27	3.23	2.53	2.57	2.55	2.48
	フリーター経験なし	2.29	2.08	3.37	3.38	2.37	2.51	2.60	2.40
女性	フリーター経験有	2.79	2.41	3.26	3.24	2.27	2.20	2.53	2.48
	フリーター経験なし	2.38	2.07	3.39	3.33	2.12	2.15	2.41	2.39

※0.1以上変化が見られた項目に網掛け

「フリーター共感」

- ・今の世の中、定職に就かなくても暮らしていける
- ・若いうちは仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい
- ・いろいろな職業を経験したい
- ・やりたい仕事なら正社員でもフリーターでもこだわらない
- ・フリーターより正社員で働いたほうがトクだ（－）
- ・一つの企業に長く勤めるほうがよい（－）

「能力向上志向」

- ・専門的な知識や技術を磨きたい
- ・職業生活に役立つ資格を取りたい
- ・ひとの役に立つ仕事をしたい

「栄達志向」

- ・将来は独立して自分の店や会社を持ちたい
- ・有名になりたい
- ・ひとよりも高い収入を得たい

「仕事離れ・迷い」

- ・将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい
- ・自分に向いている仕事かわからない
- ・できれば仕事はしたくない

総合点の計算について

「1 そう思う」を4点、「2 ややそう思う」を3点、「3 あまりそう思わない」を2点、「4 そう思わない」を1点として計算している。ただし（－）のついた項目は総合点の分析の際には、「1 そう思う」を1点、「2 ややそう思う」を2点、「3 あまりそう思わない」を3点、「4 そう思わない」を4点として計算している。

5. 離学後すぐに正社員になった者の離職理由に変化

第1回調査（2001年）と第4回調査（2016年）における25-29歳層について、離学後すぐに正社員で就職した者の離職理由を比較した（図表7 分析対象者は離学直後に正社員ないしは公務員になったが、調査時点で離職していた25-29歳層419人中退者が4人含まれる）。

- ・男性の場合、第1回調査においては「仕事が自分に合わない、つまらない」が1位だったが第4回調査では4位に後退し、「労働時間（残業を含む）が長い」が1位となった。
- ・女性の場合にも、第1回調査では「健康上、家庭の事情・結婚・出産」が1位、「仕事が自分に合わない、つまらない」が2位であったが、第4回調査では「労働時間（残業を含む）が長い」「健康上、家庭の事情・結婚・出産」が1位となった。

図表7 離学直後に就職後、離職した人の離職理由（25-29歳層）

2001年調査		2016年調査	
	男性計		男性計
仕事が自分に合わない、つまらない	1位	労働時間（残業を含む）が長い	1位
賃金や労働時間などの労働条件が良くない	2位	他にやりたいことがあった	2位
他にやりたいことがあった	3位	給与に不満	3位
人間関係が良くない	4位	仕事が自分に合わない、つまらない	4位
会社に将来性がない	5位	人間関係が良くない	4位
	女性計		女性計
健康上、家庭の事情・結婚・出産	1位	労働時間（残業を含む）が長い	1位
仕事が自分に合わない、つまらない	2位	健康上、家庭の事情・結婚・出産	1位
他にやりたいことがあった	2位	人間関係が良くない	3位
人間関係が良くない	4位	他にやりたいことがあった	4位
賃金や労働時間などの労働条件が良くない	4位	会社に将来性がない	5位
		(仕事が自分に合わない、つまらない	6位)

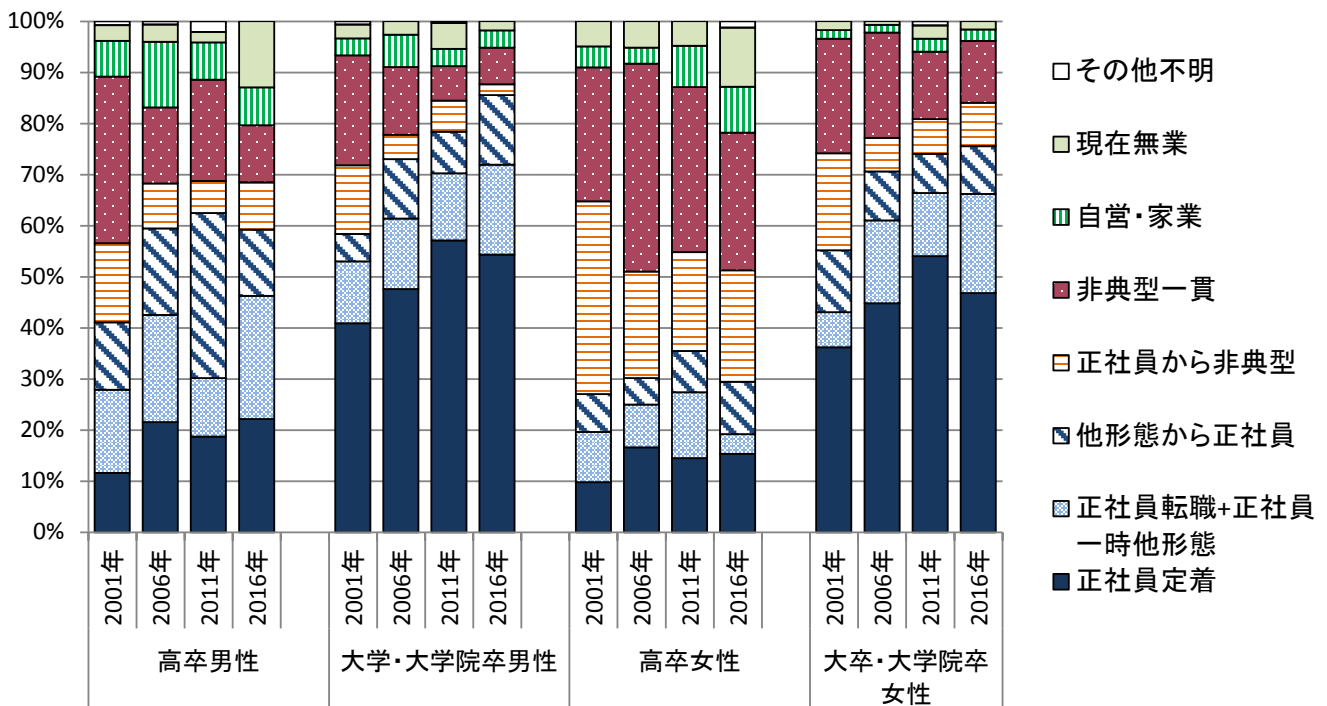
※2001年調査では「賃金や労働時間などの労働条件が良くない」という1つの選択肢だったが、2016年調査では「労働時間（残業を含む）が長い」「給与に不満（もっと収入を増やしたい）」の2つに分類した。

6. 若年者雇用は格差を伴いながら改善

この15年間を通じて全体として若年者雇用は改善の方向にあるが、改善の程度は学歴や性別によってかなり異なった（図表8 括弧内の数値では2001年調査と2016年調査を比較 高卒者および大学・大学院卒者のみ図示）。

- ・男性については全体として2001年から2016年まで「正社員定着」の割合は学歴間格差を残したままおおむね増加している。「非典型一貫」（大学・大学院卒男性 21.5%→7.2%、高卒男性 32.6%→11.1%）および「正社員から非典型」（大学・大学院卒男性 13.4%→2.1% 高卒男性 15.5%→9.3%）は大幅に減少した。そのため現在正社員の者について、大学・大学院卒男性と高卒男性との格差は継続している。
- ・高卒女性の場合、2006年以降は「非典型一貫」が最も多くを占めている。他方で大学・大学院卒女性においては「非典型一貫」（22.4%→12.1%）や「正社員から非典型」（19.0%→8.4%）は半減したため、現在正社員の者で比較すると学歴による正社員割合の格差が拡大した。
- ・以上からこの15年間に学歴間の格差は特に女性において拡大した。

図表8 性・年齢段階・学歴別 職業キャリア構成の経年変化（25-29歳層・高卒と大学・大学院卒のみ図示）



< 類型の詳細 >

正社員定着：離学直後に正社員になり、その後企業間移動することなく調査時点も同じ勤務先で正社員である。

正社員転職＋正社員一時他形態：正社員転職（離学直後に正社員になり、調査時点も正社員であるが、企業間移動を経験し、かつ正社員以外の就業経験はない。）＋正社員一時他形態（離学直後に正社員になり、調査時点も正社員であるが、企業間移動を経験し、かつ「他形態」の状況を経験している。）

他形態から正社員：離学直後は「他形態」であったが、調査時点では正社員である。

正社員から非典型：離学直後に正社員になったが、調査時点では「非典型」雇用である。

非典型一貫：離学直後は「非典型」雇用か、失業・無業、自営・家業従事であり、かつ調査時点では「非典型」雇用である。

自営・家業：調査時点に自営、または家業従事者である。

現在無業：調査時点に失業、または無業状況にある。

7. 東京都内の地域別の若者の働き方

東京都を都心区・都心周辺区・周辺区・多摩地域に分類し（図表9）、地域区分による働き方について検討したところ、地域区分によって大きな違いが見られた（分析対象者は調査地に就業していて東京都に居住している25-34歳の2401人）。

- ・現住地別にみたところ（図表10）、中卒時の居住地と現在の居住地が同一である者は3割程度で、都外からの流入者が5割を占めていた。また地方圏出身者の割合は全体では2割程度だが、特に都心区や都心周辺区で高い。

- ・現在の就業地別に見たところ（図表11）、周辺区と多摩地区での就業者は都内出身者が多く、フリーター経験率が高い。一方、都心区の上業者は大規模企業勤務が多く、大学・大学院卒の割合が高く、かつ、東京都外出身者が多い。また未婚率は、男性は周辺区と多摩地区就業者で高く、女性は都心区と都心周辺区就業者で高い。

図表9 地域区分

名称	地域
都心区	千代田区、中央区、港区
都心周辺区	新宿区、文京区、台東区、品川区、渋谷区、豊島区
周辺区	区部のうち都心区、都心周辺区を除いた14区
多摩地区	区部の西側
関東大都市圏	さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市
他大都市圏	その他の9大大都市圏
地方圏	それ以外の地域

注：都内については「2010年国勢調査」の昼夜間人口比（夜間人口100に対する昼間人口の比率）を用いて分類。関東大都市圏、他大都市圏の範囲については総務省統計局による大都市圏の設定を用い、関東大都市圏については東京都を除いた。

図表 10 現住地の地域区分ごとにみた中学卒業時の居住地との関係（単位：％）

現住地		同一市区町 村に居住	東京都外 出身者割合	地方圏出身 者割合	N
男性	計	28.2	53.6	20.0	1101
	都心区	5.3	73.7	31.6	38
	都心周辺区	14.7	63.3	28.0	150
	周辺区	27.6	56.1	19.5	620
	多摩地区	39.2	40.6	15.4	293
女性	計	33.3	48.7	20.9	1300
	都心区	15.4	61.5	23.1	52
	都心周辺区	21.9	58.3	24.5	192
	周辺区	33.3	51.5	21.9	723
	多摩地区	42.6	35.1	16.5	333
男女計	計	30.9	50.9	20.5	2401
	都心区	11.1	66.7	26.7	90
	都心周辺区	18.7	60.5	26.0	342
	周辺区	30.7	53.6	20.8	1343
	多摩地区	41.1	37.7	16.0	626

図表 11 現在の就業地と働き方（単位：％）

現在の就業地		東京都外出 身者比率	大卒・大学 院卒比率	企業規模 1000人以上 比率	フリーター 経験者率	未婚率	N
男性	都心区	63.8	86.4	48.9	21.7	40.9	323
	都心周辺区	56.9	73.1	30.8	34.0	51.0	253
	周辺区	47.2	58.9	25.0	37.1	54.4	248
	多摩地区	41.2	65.9	31.2	34.7	55.3	170
	関東大都市圏	50.0	72.0	41.0	28.0	52.0	100
	不明・未記入	42.9	42.9	0.0	42.9	14.3	7
	計	53.6	72.4	35.6	30.7	49.3	1,101
女性	都心区	55.9	73.5	37.4	33.8	63.4	358
	都心周辺区	49.5	61.0	30.7	46.1	57.9	323
	周辺区	46.5	52.5	28.7	46.2	51.9	314
	多摩地区	38.0	51.0	25.0	52.9	40.4	208
	関東大都市圏	49.4	67.5	36.1	41.0	47.0	83
	その他・不明	50.0	50.0	35.7	64.3	57.1	14
	計	48.7	61.1	31.5	43.7	54.5	1,300

以上